

戦 略 提 言  
「四国における効率的なコンテナ  
貨物輸送のあり方編」  
(素案)

平成 2 8 年〇月追加

四国国際物流戦略チーム

## 戦略提言

### 「四国における効率的なコンテナ貨物輸送のあり方編」

平成28年〇月追加

平成19年3月に四国国際物流戦略チームにおいて「戦略提言」及び提言に基づく「施策の取組体系」が策定されてから9年が経過した。この間、四国を取り巻く社会情勢や四国内外の港湾を取り巻く環境が大きく変化している。

製造業が盛んな瀬戸内海沿岸地域をはじめとして、世界、我が国のトップクラスの企業が多数立地している四国は、この9年間の経済情勢の変化の影響を大きく受けている。平成20年にはリーマンショックに伴う世界的な景気悪化により、四国の輸出入取扱量も一時的に減少となったものの、近年の中国をはじめとした東アジア・東南アジア諸国の著しい経済発展や、我が国経済におけるデフレからの脱却傾向、円相場の変動等に伴い、平成25年の外貿コンテナ取扱量はこの10年間で約1.63倍まで増加した。さらに、平成27年10月に関係諸国間で大筋合意したTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）により、今後、関係諸国間での自由貿易の実現や生産拠点の移転等に伴い、ますます諸外国との輸出入活動が活発化されるものと考えられる。

一方、港湾においては、我が国の港湾の国際競争力の強化を図ることを目的に、港湾法および「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」の一部を改正する法律によって、従来の特定重要港湾を廃止し、新たに国際戦略港湾として京浜港、阪神港が位置づけられた他、神戸港、大阪港の両埠頭株式会社の経営統合により「阪神国際港湾株式会社」が設立され、官民一体となり国際基幹航路の寄港維持拡大に向けて、ハード・ソフト一体となった施策が展開されるなど、我が国の港湾施策の方向性が変化しつつある。

また、成長著しい東アジア地域では、韓国の釜山港をはじめとした諸外国の港湾が、アジア地域におけるハブ港としての機能強化を推進しているほか、中国地域における急激な経済成長に伴い、我が国と中国をはじめとした東アジア地域との間の貿易が一層活発となっている。四国内の各港においても、韓国、中国との輸出入取扱量が増加するなど、東アジア地域との結びつきが強化されつつあり、航路の充実も図られているところである。

しかし、欧米向け基幹航路においては、近年、阪神港の利用が減少し、東アジア諸港におけるトランシップ輸送に依存する傾向が強まってきている。平成20年のリーマンショックや直近数年間の原油価格の高水準での推移は、荷主企業におけるより経済的に優れた輸送体系の選択を動機づけている。

加えて、四国は四方を海に囲まれた特徴を有しており、本州との間に高速道路網や鉄道網が整備されるまでは、フェリー等の海上輸送が人流、物流において重要な機能を果たしてきたものの、高速道路における多様な料金制度の導入に伴う料金低廉化や、直近数年間の原油価格の高水準での推移等のあおりを受け、国内でのフェリー、外貿

コンテナ輸送に係る内航航路の維持、確保が非常に厳しくなっている。

このような現在の状況が継続した場合には、フェリー等の内航海運を維持していくことが困難となるだけでなく、近年の船舶の大型化傾向は韓国や中国などの近隣諸国を結ぶ航路にも波及すると想定され、四国内での貨物取扱量の少ない港湾における国際航路の減便、廃止などが懸念される。

さらに、阪神港については、四国からの近接性が最大の強みであり、また、危険物の取り扱いをはじめとした施設の充実や企業における急な出入荷にも対応可能な所要時間の速い輸送ルートが確保されているなど、価格以外の強みを持っていることが特徴である。しかし、このまま北米・欧州方面へのコンテナ貨物について阪神港への集貨が促進されなければ、国際基幹航路の寄港維持が困難となるなど、これまでの四国にとっての阪神港の強みを活かすことが困難となることも想定される。

一方で、近年の四国内での道路整備による「四国8の字ネットワーク」の進展や、平成27年9月の「輸送安全規則の解釈と運用」の一部改正に伴うフェリー乗船時の拘束時間をすべて「休息」扱いとしたことなどは、内航航路の利用促進につながるだけでなく、四国内各港湾及び阪神港の利用促進にもつながることが期待される。

これらの四国内外の問題は、四国内の各港湾の運営に限らず、四国内経済に甚大な影響を来すことが想定される。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災は、被災した東北・関東沿岸部だけでなく、内陸部の産業活動の維持のために、エネルギーや資源の供給体制の構築が重要であることを改めて認識させた。このような教訓を踏まえつつ、四国においても、発生が懸念されている「南海トラフ巨大地震」に対応していくために、平常時に限らず非常時における海上物流ルート、代替ルートの確保について検討していくことが重要である。

このように四国内の港湾及びコンテナ貨物輸送を取り巻く環境が大きく変化する中で、平成19年3月の「戦略提言」に記載された施策の一層の推進を図りつつ、将来を見据えながら社会経済情勢の変化に的確に対応し、四国内の各港湾の国際競争力の向上、あわせて四国内経済の活性化につなげられるよう、荷主企業、港運事業者、船社といった関係主体が協働して効率的な輸送体系について検討してきたところである。

引き続き、関係主体間の協力体制を維持しながら、さらなる強化を図りつつ、今後新たに取り組むべき四国における効率的なコンテナ貨物輸送体系の構築に向けた施策の方向性を明らかにし、これをもって、四国地域の企業や産業活動の競争力強化が図られるよう、広く関係者が連携した取り組みを推進することを願い、戦略提言に追加して取りまとめることとする。

本提言は、四国内の産業全体、また四国の貿易振興に最大の利益をもたらす国際物流サービスの実現を目指して、取組を推進することを目的とし、次の3点の目標を設定する。

- 目標1：東アジア経済の成長力を呼び込む中国等とのダイレクト航路の充実・拡大
- 目標2：国際コンテナ戦略港湾（阪神港）と連携した欧米向け貨物輸送のサービス向上
- 目標3：その他四国内全域の産業が国際海上物流サービスの恩恵を受けることのできる海陸物流環境の整備

なお、近隣東アジア諸港向け航路については、四国の海上貿易において一定のシェアを占めており、東アジアの成長力を取り込む輸送ルートとして、四国の産業振興にもメリットとなり得ていることを踏まえつつ、国際コンテナ戦略港湾を活用した更なる国際航路網の充実を目指す。

#### 【提言事項】

- (1) 東アジア経済の成長力を呼び込む中国や台湾・東南アジア等との新たなダイレクト航路の充実・拡大を図るべく、以下の措置を講じること
  - 1-1. 中国（北部・中部）や台湾・東南アジアとの新たなダイレクト航路の実現に向けた取組を推進すること
  - 1-2. 船舶の大型化を踏まえた、既存航路・新規航路の維持、充実に向けて、港湾拠点の機能強化、集貨体制の整備を図ること
- (2) 国際コンテナ戦略港湾施策と連携し、国際フィーダー輸送の効率化を一層推進していくために、以下の措置を講じること
  - 2-1. 太平洋沿岸地域の港湾を含む、四国全域の内航航路の維持、拡充を図ること
  - 2-2. 環境負荷の軽減及び輸送効率化に資するモーダルシフトを推進すること
  - 2-3. 阪神国際港湾株式会社等と連携しながら、阪神港の利用促進に資する取り組みを推進すること
- (3) コンテナ輸送の効率化及び円滑化のさらなる推進と、災害に強い四国の物流体制の構築に向けて、以下の措置を講じること
  - 3-1. 継続的な利用につながるインセンティブ制度を検討すること
  - 3-2. コンテナ船の寄港促進に資する荷役施設の更新・充実・港湾サービスの向上を図ること
  - 3-3. 効率的なコンテナ運用を促進する観点から、空コンテナのハンドリング対策を検討すること

- 3-4. 空コンテナのハンドリング対策を推進するための、荷主、港運事業者、船社の連携を強化すること
- 3-5. 港湾へのアクセス道路の整備を促進すること
- 3-6. 災害発生後の港湾機能の維持に向け、代替ルートの構築に向けた取組を図ること
- 3-7. 阪神港と同等レベルの出入管理システムを充実すること

(参 考)

# 戦 略 提 言

平成19年3月

四国国際物流戦略チーム

四国は四方を海に囲まれており、港湾と産業・経済・生活との関わりが深い地域であります。また近年急速な経済成長をとげている東アジアの諸国と地理的に近接しており、今後さらに密接な関わりが期待される地域でもあります。

四国内には、生産量日本一、世界一を誇る企業が多数立地しており、こうした企業への原材料や製品の安定的・効率的な輸送が求められています。また東アジアの準国内化が進む昨今、生活物資の輸入量は今後も増加することが予想され、これら物資を低価格かつ迅速に地域住民へ提供するためにも、国際物流機能を強化していく必要があります。

こうした状況の中、平成17年11月に総合物流政策大綱(2005-2009)が策定されたことを契機に、四国においても東アジアをはじめとする世界との円滑かつ効率的な国際物流ネットワークの構築を目指して「四国国際物流戦略チーム」が設置されました。戦略チームでは、四国の経済競争力や産業活性化のための効率的な国際物流ネットワークの構築に向け、産学官が連携した取り組みの検討を行っております。

このたび、四国地域における外貿貨物の効率的な国外・国内輸送をより一層進めるために、以下のような提言を本チームとして取りまとめることと致しました。

これを契機として、本メンバーはもとより、広く関係者が連携した取り組みを推進し、一日も早く本提言が具現化されることを切に願うものであります。

## 四国国際物流戦略チーム

## 国際物流戦略チームの構成員

委員	香川大学名誉教授 井原健雄
委員	大阪大学大学院教授 土井健司
委員	城西国際大学教授 神田正美
委員	株式会社日本政策投資銀行 四国支店長
本部長	四国経済連合会 会長
委員	四国商工会議所連合会 会長
委員	四国地方海運組合連合会 会長
委員	愛媛内航海運組合連合会 会長
委員	四国旅客船協会 会長
委員	四国トラック協会連合会 会長
委員	四国地方通運業連盟 会長
委員	四国港運協会 会長
委員	四国倉庫連合会 会長
委員	四国冷蔵倉庫協会 会長
委員	日本貨物鉄道株式会社 四国支店長
委員	徳島県 知事
委員	香川県 知事
委員	愛媛県 知事
委員	高知県 知事
委員	坂出市 市長
委員	今治市 市長
委員	新居浜市 市長
委員	総務省 四国総合通信局 局長
委員	財務省 四国財務局 局長
委員	神戸税関 税関長
委員	厚生労働省 神戸検疫所 所長
委員	広島検疫所 所長
委員	農林水産省 神戸植物防疫所坂出支所 所長
委員	経済産業省 四国経済産業局 局長
副本部長	国土交通省 四国地方整備局 局長
副本部長	四国運輸局 局長
委員	大阪航空局 局長
委員	第五管区海上保安本部 本部長
委員	第六管区海上保安本部 本部長



## **I. 新たな国際航路の就航、地域産業の育成・新たな産業の誘致など、地域の魅力の向上を図るための措置を講じること**

国際物流における荷主の要望は「より安くより早く」であり、また貨物の種類や在庫状況等によりその要望についての優先順位が変化するものであるため、これらの荷主の多様な要請に応じつつ国際物流の効率化を図るためには、外貨コンテナ貨物量の増加によるスケールメリットの拡大や、輸送モードや航路などの輸送の選択肢を拡げるための措置が求められる。

東アジアの経済成長とともに、四国に立地する企業は国際的な水平分業を進展させ、アジアとの国際物流を増大させている。これに伴い四国とこれらの地域との間の貨物流動の増大や航路の就航・再編は確実視されており、スーパー中枢港湾施策との役割分担を明確にしつつ、これらの動きに確実に対応していく必要がある。

四国においては、外貨貨物量が少なく取り扱いのスケールメリットが発揮できないという弱みを抱えてきた。これは、四国地域が他地域に依存した国際物流活動を続けてきたこと等に起因している。こうした弱みを克服しつつ、アジアとの国際物流を強化していくためには、四国の港湾間の連携による四国が一体となった取り組みのもと、港湾サービスの改善等の情報の発信・共有化を図り、これを踏まえたポートセールス等を行って他地域で取り扱われている貨物の四国港湾での取扱いを目指すとともに、新たな産業の誘致により貨物量を増加させるなど、国際物流における四国の魅力を向上させることが必要不可欠となる。よって、以下の事項を提言する。

### **【提言事項】**

- アジア地域と四国を結ぶ新たな航路の就航の実現や、アジア地域を意識した ポートセールス等の実施により、スケールメリット発揮のための取り組みを最優先で目指すこと
- さらに、国際水平分業に対応した地域産業の育成・新たな産業の誘致を図り 地域を活性化すること
- 地域の魅力の向上のため、以下の措置を講じること
  - 1) 瀬戸内海を航行するコンテナ船が寄港しやすいように、夜間照明施設の設置、夜間荷役の対応、小口混載サービスの拡充といった港湾サービスの向上を図ること
  - 2) フェリー等内航海運への支援等国内幹線輸送網の利便性の向上を図ること
  - 3) 災害時における国際物流施設の代替機能の確保といった、物流インフラ機能の信頼性確保を図ること

## Ⅱ. 四国に立地している産業を支援するための、国際物流における非効率の解消を図ること

四国には基礎素材型産業を初めとして、国際競争力のある日本有数、世界有数の企業等が立地しているものの、国際物流関連施設の不足や、災害に対する脆弱性、経済規模や取扱貨物量の少なさなどから、国際物流において十分に効率的な取扱いが出来ているとは言えない。

四国は成長著しい東アジア諸国との経済的結びつきが強く、かつ距離的にも近接している優位性を備えている。グローバル化の進展により厳しい国際競争にさらされる四国の産業が、世界と繋がる海に四方を開かれている四国の強みを活かしさらなる飛躍を図るためには、国際物流を行う上で非効率となっている事項を解消していくことが必要不可欠である。

よって、以下の事項を提言する。

### 【提言事項】

- 製紙業、化学工業等の四国の主要産業を支えるバルク輸送の効率化を図ること
- 四国の主要産業によるアジアとの外貨コンテナ輸送について、効率化、円滑化を図ること
- 四国各港と阪神間のフィーダー輸送の効率化、四国8の字ネットワーク整備、道路におけるボトルネックの改善といった、国際物流を支える国内の物流ネットワークの強化を図ること
- 港湾、空港と地域を結ぶアクセス道路等、各輸送モードを結ぶアクセス機能の連携強化を図ること